

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

セブン工業株式会社

岐阜県美濃加茂市牧野1006番地

(E00633)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	セブン工業株式会社
【英訳名】	SEVEN INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永吉 喜昭
【本店の所在の場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 太郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地
【電話番号】	0574-28-7800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 田中 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	5,480	5,447	11,771
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△9	41	179
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（百万円）	△51	36	130
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—
資本金（百万円）	2,473	2,473	2,473
発行済株式総数（千株）	15,577	15,577	15,577
純資産額（百万円）	4,718	4,937	4,900
総資産額（百万円）	11,033	11,055	11,257
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）（円）	△3.46	2.44	8.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.8	44.7	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△29	△212	332
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△261	△136	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	290	242	13
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	721	632	738

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.23	3.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第53期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第53期及び第54期第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団等（親会社、当社、当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興に伴う公共投資の本格化や製造業を中心とした設備投資の復調などにより、緩やかながら回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国の景気減速などの影響により、依然として不透明な環境で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、景気の不透明感に伴い、依然として新設住宅着工戸数は低水準にあり、また、特に持家については前年同月比を下回る状況が続くなど厳しい状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当社におきましては、「勇躍、突破」をスローガンに、困難な局面を打破し、飛躍を目指す年と位置付け、品質とコスト競争力を高め、収益の確保に努めております。

積層建材事業については、特にカウンターが大手建材メーカー、ビルダーから安定した受注が確保できたこと、また、塗装設備の増強や生産工程の改善など更なる品質強化、生産性向上に努めた結果、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業については、第2四半期は季節的な要因もあり販売は伸び悩みました。しかし、既存顧客への需要深耕策や新規顧客の開拓への取り組みが奏功し、収益性の改善が図られているとともに、資材の見直し、合理化等これら施策が着実に成果となって表れ、業績回復の道筋がより確かなものとなりました。そのほかパネル事業の再構築など一層強固な事業基盤の強化に努めております。

化粧建材事業については、和風造作材や化粧階段の受注が伸び悩み、当初の予想を大幅に下回る非常に厳しい状況下で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は54億47百万円と前年同四半期と比較し、32百万円(△0.6%)の減収となりました。利益面では営業利益62百万円と前年同四半期と比較し、51百万円(474.9%)の増益、経常利益は41百万円(前年同四半期は経常損失9百万円)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期は四半期純損失51百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(化粧建材事業)

売上高は、14億12百万円と前年同四半期と比較し、96百万円(△6.4%)の減収となりました。営業損失は、28百万円(前年同四半期は営業利益46百万円)となりました。

(積層建材事業)

売上高は、18億97百万円と前年同四半期と比較し、1億30百万円(7.4%)の増収となりました。営業利益は、67百万円と前年同四半期と比較し、17百万円(36.4%)の増益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、21億33百万円と前年同四半期と比較し、63百万円(△2.9%)の減収となりました。営業利益は、22百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)となりました。

(その他)

売上高は、4百万円と前年同四半期と比較し、3百万円(△47.0%)の減収となりました。営業利益は、1百万円と前年同四半期と比較し、3百万円(△63.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、110億55百万円となり、前事業年度末と比べ2億1百万円減少となりました。これは主に現金及び預金、棚卸資産の減少等によるものであります。

負債については、61億18百万円となり、前事業年度末と比べ2億38百万円減少となりました。これは長期借入金の増加があったものの、仕入債務及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、49億37百万円となり、前事業年度末と比べ36百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産の減少及び純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2ポイント増加の44.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は6億32百万円となり、前事業年度末と比較して1億6百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億12百万円となり、前年同四半期と比較し1億82百万円の増加となりました。これは主に税引前四半期純利益40百万円、減価償却費1億67百万円及び棚卸資産の減少86百万円等の得られた資金があったものの、仕入債務の減少5億39百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円となり、前年同四半期と比較し1億25百万円減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6百万円及び無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億42百万円となり、前年同四半期と比較し47百万円減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億4百万円及び短期借入金の純減額2億50百万円があったものの、長期借入金による収入8億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

①当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。

また、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
美濃加茂第3工場	岐阜県美濃加茂市	木構造建材事業	パネル加工設備	71	18	借入金	平成24. 7	平成24. 11	増産
				68	—	借入金	平成24. 12	平成25. 6	

②当第2四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
美濃加茂第1工場	岐阜県美濃加茂市	積層建材事業	積層部材塗装設備	72	平成24年9月	合理化他

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、金融情勢の変化に対する対応と資金コスト削減及び調達構成のバランスを考慮し調達先の分散、調達方法及び手段等の多様化を図っております。

資金調達は、原則として、運転資金については、短期借入金で調達し、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達することとしております。平成24年9月30日現在の短期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）の残高は11億96百万円及び長期借入金の残高は17億81百万円であり借入金総額29億78百万円を主力銀行をはじめとする金融機関から調達しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,821,000
計	39,821,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,577,500	15,577,500	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,577,500	15,577,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	15,577,500	—	2,473	—	2,675

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,476	47.99
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452番地	1,622	10.41
セブン工業社員持株会	岐阜県美濃加茂市牧野1006番地	544	3.49
杉山 榮弘	岐阜県加茂郡白川町	312	2.00
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	231	1.48
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町二丁目54番11号	108	0.69
杉山 義博	愛知県春日井市	100	0.64
株式会社丸七	岐阜県加茂郡白川町河岐790	98	0.62
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	84	0.53
安田 春男	岐阜県大垣市	80	0.51
計	—	10,656	68.40

(注) 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が666千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 666,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,776,000	14,773	—
単元未満株式	普通株式 135,500	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,577,500	—	—
総株主の議決権	—	14,773	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権の数2個) 及び株主名簿上は当社名義となっており、実質的に所有していない株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セブン工業株式会社	岐阜県美濃加茂市牧 野1006番地	666,000	—	666,000	4.27
計	—	666,000	—	666,000	4.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.67%
売上高基準	0.01%
利益基準	△0.94%
利益剰余金基準	△15.11%

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738	632
受取手形及び売掛金	※ 3,712	※ 3,691
商品及び製品	227	195
仕掛品	426	420
原材料及び貯蔵品	919	870
その他	128	108
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	6,149	5,915
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,118	1,105
土地	2,917	2,917
その他（純額）	739	787
有形固定資産合計	4,775	4,810
無形固定資産	166	157
投資その他の資産		
その他	259	216
貸倒引当金	△93	△44
投資その他の資産合計	165	172
固定資産合計	5,108	5,140
資産合計	11,257	11,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,977	※ 2,438
短期借入金	800	550
1年内返済予定の長期借入金	545	646
未払法人税等	18	14
賞与引当金	—	20
その他	※ 399	※ 441
流動負債合計	4,742	4,110
固定負債		
長期借入金	1,386	1,781
退職給付引当金	116	124
役員退職慰労引当金	87	79
資産除去債務	2	2
その他	21	19
固定負債合計	1,614	2,008
負債合計	6,356	6,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	△8	28
自己株式	△239	△239
株主資本合計	4,900	4,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	4,900	4,937
負債純資産合計	11,257	11,055

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,480	5,447
売上原価	4,779	4,716
売上総利益	701	731
販売費及び一般管理費	※ 690	※ 668
営業利益	10	62
営業外収益		
受取配当金	—	0
仕入割引	0	—
受取手数料	2	2
雇用調整助成金	2	1
その他の雇用関連収入	—	2
その他	6	2
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
支払利息	20	19
売上割引	10	9
その他	1	0
営業外費用合計	31	29
経常利益又は経常損失(△)	△9	41
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	7	1
減損損失	50	—
その他	0	0
特別損失合計	59	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△48	40
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	2	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51	36

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△48	40
減価償却費	172	167
負ののれん償却額	△1	—
減損損失	50	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	20	19
固定資産除売却損益 (△は益)	5	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△115	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	△539
その他	97	49
小計	△0	△184
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額	△8	△8
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△248	△106
有形固定資産の売却による収入	14	—
無形固定資産の取得による支出	△50	△23
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	30	—
その他	△8	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△250
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	△306	△304
リース債務の返済による支出	△2	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	△106
現金及び現金同等物の期首残高	722	738
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 721	※ 632

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	193百万円	102百万円
支払手形	324	276
流動負債のその他 (設備支払手形)	27	2

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃	259百万円	266百万円
役員報酬及び給料手当	214	194
賞与引当金繰入額	—	4
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	18	19

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	721百万円	632百万円
現金及び現金同等物	721	632

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
配当に関する事項
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,508	1,767	2,196	5,472	8	5,480	—	5,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	7	3	71	—	71	△71	—
計	1,569	1,774	2,199	5,544	8	5,552	△71	5,480
セグメント利益又は損失(△)	46	49	△90	5	5	10	—	10

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧 建材事業	積層 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,412	1,897	2,133	5,443	4	5,447	—	5,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	6	0	59	—	59	△59	—
計	1,464	1,904	2,134	5,503	4	5,507	△59	5,447
セグメント利益又は損失(△)	△28	67	22	60	1	62	—	62

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期累計期間のセグメント利益が、それぞれ「積層建材事業」で0百万円、「木構造建材事業」で0百万円増加し、セグメント損失が、「化粧建材事業」で0百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円46銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△51	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△51	36
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,915	14,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

セブン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村井 達久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、セブン工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。